

共同キャンパスにおける e ラーニングが果たす役割

勝 眞一郎¹

日本の人口は、2008 年の 128,084 千人をピークに急速な勢いで減少に転じている¹⁾。少子高齢化と都市への人口集中の影響で地方都市においては人口減少が進み、「消滅可能性都市」²⁾という言葉すらうまれている。

政府は、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけるため、地域の活力を上げる「地方創生」³⁾という政策パッケージを推進している。当事者である各地方自治体においても、人口の予測値と減少抑制目標を描いた「地方人口ビジョン」と、実現のための方策である「地方版総合戦略」⁴⁾を策定している。

あらためて地域が存続するサステナブル（永続的）な人口とは何かを考えた時、人口の多寡ではなく、各世代が均等に存在するドラム缶型の人口構成によるコンパクトシティが一つの理想像となっている。

そうしたドラム缶型の人口構成を地方において形作るには、18 歳から 22 歳までを過ごす機関としての大学の存在が大きい。2018 年度、大学・短大進学率は 57.9%と過去最高である⁵⁾。大学・短大のない地方においては 18 歳で高校を卒業してからの 4 年間、57.9%の若者が減少する。さらに学生生活を送った地域を拠点に就職活動を行なうことから、卒業後に地方に帰ってくることは少ない。

そこで、「地方版総合戦略」の中では、大学の誘致や新設などの方策が提案されることがある。1 市 2 町 2 村で構成される鹿児島県奄美大島では、「奄美大島総合戦略」⁶⁾の中で大学誘致に関するテーマが提案され、その後可能性調査と続く検討委員会で「国県と協力した国際大学の新設、もしくは共同キャンパスの設立」が提案された⁷⁾。

本論では、この共同キャンパスとは何か。その中で e ラーニングが果たす役割は何かについて解説を行なう。

1. 共同キャンパスの定義

1.1. 共同キャンパスとは

キャンパスとは、一般的に大学施設の敷地という場所的空間を指す。広い意味では、教職員と学生で構成される大学生活を行なう空間であれば場所を問わずキャンパスであり、サイバー大学の学事全般を行なうクラウド・キャンパスもキャンパスの一つの形態である。

¹ サイバー大学 IT 総合学部・教授

通常は、一つのキャンパスは、一つの大学に属するが、共同利用が図られる場合に、「共同キャンパス」として運用されることがある。本論では、このように複数の大学で利用されるキャンパスを共同キャンパスと称する。

1.2. 共同キャンパスの類型

共同キャンパスには、大きく分けて3つの形態がある。一つ目は、単にスペースを共同利用する形態である。キャンパス・イノベーションセンター東京は、秋田大学や鹿児島大学などの国公立大学16校と2つの大学院大学、そして2つの私立大学のセミナー室やリエゾン室（遠隔教室）を備えている⁸⁾。多くは、地方の大学の出先の教室ということで東京でのセミナーや研究拠点としての役割を担っている。筆者も以前、北陸先端科学技術大学院大学の社会人大学院生向けの講義で利用した経験がある。場所をシェア（共有）することが主たる関係性であることから、本論では、シェアスペース型と称する。



写真1 キャンパス・イノベーションセンター東京

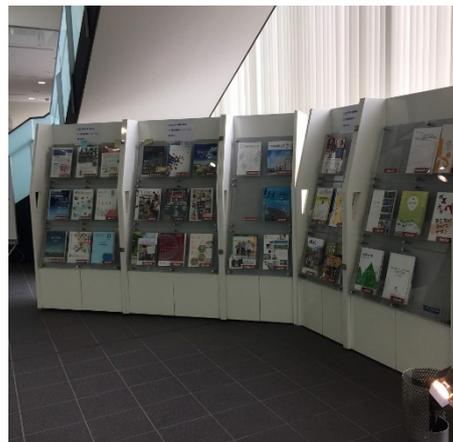


写真2 入居大学のパンフレット

二つ目は、複数の大学が同じ敷地内で施設を共同利用し、相互の講義の受講や単位互換が可能となる連携度の高い形態である。これは、2019年9月からの利用が開始となる昭和女子大学とテンプル大学の事例が当てはまる⁹⁾。各大学は独自の教育カリキュラムをもつことで存在意義を発揮しているが、一つの大学だけでは機能を満足できない場合、補完関係を持つことにより、学生により優れた教育環境を提供することができる。コラボレーティブ（共創）な関係であることから、本論ではこのタイプをコラボレーティブ型と称する。

三つ目は、複数の大学が一つの建物もしくは敷地の中に共同で教室や研究室を持ち、授業や研究、講演活動などを行ない、かつ利用している大学間でコラボレーションして活動を行なう形態である。二つ目の形態との違いは、よりオープンなコラボレーションによる研究の深化への期待と、地域にも開かれている点である。この例には、陸前高田グローバルキャンパスがある。地域と共に活動することで成果を生み出すことから、本論では、オー

プン・コラボレーション型と称する。

2. 地域が共同キャンパスに求めるもの

共同キャンパスは、大学側だけでなく受け入れ側の地域の双方の合意により設立されるものである。大学側のニーズは、キャンパス・イノベーションセンター東京のように都心の社会人大学生への対応や、地方大学の東京拠点としての活用がある。さらに、陸前高田グローバルキャンパスのように研究のフィールドとしての魅力により設置を行うケースもある。

地域側のニーズは、共同キャンパスの設置による大学生の滞在が地域経済にもたらす影響や、フィールドワークなどで訪問した研究機関の地元への知の還元を期待することがある。以下で陸前高田市と奄美大島の具体例を紹介する。

2.1. 陸前高田市のケース

2.1.1. 陸前高田グローバルキャンパスの設置

陸前高田グローバルキャンパスは、2017年4月25日にオープンした¹⁰⁾。陸前高田市と岩手大学（岩手県盛岡市）、立教大学（東京都豊島区）が共同で設置・運営している。3者による連携協定に基づき運営機構を設立し、陸前高田市民や国内外の学生・研究者、企業や行政関係者などの交流活動の拠点として活用している、オープン・コラボレーション型の施設である。

筆者は2018年11月20日、設置自治体である陸前高田市企画部企画政策課を訪問し、話を伺った。自治体としては、東日本大震災以降の復興に関する地域の調査・研究拠点作りと、市民のまちづくりへの参画の場を期待して、交流人口の増加を期待しているとのことであった。また、同キャンパス設置以前から20を超える大学が様々な活動をしてきたが、横の連携が無かったとの指摘もあった¹¹⁾。



写真3 陸前高田グローバルキャンパス



写真4 モンティ・ホール



写真5 長期レンタルの研究室



写真6 校庭に設置されている仮設住宅

3者連携を行なう立教大学の陸前高田サテライト事務局三浦圭介氏によると、毎月の運営に関する会議の中で、イベントの企画や規程の整備などの取り決めを行ない、徐々に運営基盤が整ってきていると感じているとのことであった。

同じく3者連携の中の一つである岩手大学は、副学長の八代仁先生が陸前高田グローバルキャンパス運営機構の機構長も兼任され、組織運営の要となっている。

2.1.2. 陸前高田グローバルキャンパスの成果と課題

施設の重要業績評価指標 (KPI) は、施設の利用者が5年間で5,000人を設定していた。しかし、実際は1年で4,500人を突破し、活発な利用がなされている。施設のホームページにある利用予約状況を見ても分かるように、季節を問わず地元団体と学術機関による多くの利用がなされている¹²⁾。

課題に関して3者に聞いてみたところ、次の3点を挙げた。①「防災・減災の教育拠点」としてのプログラムの実施と担当教員の配置、②施設利用者の研究データのアーカイブとその利用環境としてのeラーニングの配備、③資金投下の継続性の3点である。

一つ目については、当初のテーマである防災・減災に関する教育プログラムは完成したものの、その実践の場としての受け入れ施設の準備ができていないとのことであった。具体的には仮設住宅の体験型施設としての継続利用や宿泊設備などであった。

二つ目については、データのアーカイブ設計や、2大学の研究データ共同蓄積の環境の課題である。活用に関してのプラットフォーム作りに、まだ着手できていないとのことであった。講義を録画しておき、共同で利用し、さらに単位互換につなげることで共同キャンパスを基点にした両校の実質的な連携関係が強まることが期待される。

三つ目は、発足時点の投資は可能であったが、収益を生まない施設であり、今後の各機関の長期的な資金投下の保証がないため、不安があるとのことであった。

2.2. 奄美大島のケース

鹿児島県本土の南方2,500kmに浮かぶ奄美大島は、奄美市、龍郷町、瀬戸内町、大和村、

共同キャンパスにおけるeラーニングが果たす役割

宇検村の1市2町2村から構成される。各自治体が共同で構成している奄美大島総合戦略推進本部では、2017年3月に「平成28年度奄美大島大学等可能性調査－調査結果報告書－」¹³⁾を公表した。この調査結果を受けて、新たに大学関係者、地元金融機関、教育関係者からなる「奄美大島大学等設立可能性調査有識者会議」(座長:勝眞一郎)を発足させた。同会議では4回にわたる議論を重ね、「奄美大島大学等設立の可能性について」という具申書を作成し、奄美大島総合戦略推進本部長である奄美市の朝山毅市長に提出した。

具申書の中では、長期的な計画での国際大学の設置と、短期的動きとして共同キャンパスの設置が提案されている。これを受けて、奄美大島総合戦略推進本部では、今後内容を詰めたうえで、国や県に働きかけをおこなう予定である。

2.3. 地域における大学の活動実績（奄美大島の例）

奄美大島における共同キャンパスをめぐる論議のベースの一つには、陸前高田市のケースと同様に、既に多くの大学や研究機関が奄美大島をフィールドとして利用していることがあった。

現在、鹿児島大学は奄美市にサテライト教室と国際島嶼教育センター奄美分室を設置している。近畿大学は瀬戸内町に水産研究所の奄美実験場を設置している。また、島内では様々なゼミ合宿・スポーツ合宿が行われている（表1参照）。

表1 奄美大島でゼミ/スポーツ合宿・研究活動等を行う大学（H26-H28） 奄美市作成

市町村	大学	目的	年月	人数
奄美市	学校法人千葉学園	ゼミ合宿	H28.11	166人
	千葉商科大学	国際教養学部 ゼミ合宿	H27.6	130人
	立正大学	地球環境科学部 ゼミ合宿	H27.9	87人
	駒澤大学	文学部地理学科 ゼミ合宿	H26.7	45人
		文学部地理学科 ゼミ合宿	H27.6	95人
		文学部地理学科 ゼミ合宿	H28.6	63人
		文学部地理学科 ゼミ合宿	H28.9	60人
	東京大学	文学部宗教学研究室 ゼミ合宿	H26.8	48人
	武蔵野美術大学	造形学部基礎デザイン学科 ゼミ合宿	H27.7	39人
		ゼミ合宿	H28.7	24人
	明治大学 商学部	ゼミ合宿	H28.8	38人
	横浜商科大学	穴戸ゼミ 奄美観光調査合宿	H27.3	26人
		穴戸ゼミ 奄美観光調査合宿	H27.9	56人
	同志社女子大学	現代社会学部 ゼミ合宿	H26.9	72人
		現代社会学部 ゼミ合宿	H29.1	69人
	岡山理科大学	工学部 ゼミ合宿	H27.9	52人
		ゼミ合宿	H28.9	92人
鹿児島大学	教育学部心理学科 ゼミ合宿	H26.7	78人	

市町村	大学	目的	年月	人数
大和村	関西学院大学	ラグビー部合宿	H25	
	明治大学	奄美文化・風習の現地調査（ゼミ合宿）	H26.8	15人
		奄美文化・風習の現地調査（ゼミ合宿）	H27.8	15人
		奄美文化・風習の現地調査（ゼミ合宿）	H28.8	15人
	鹿児島国際大学	福祉施設へのインターンシップ	H26.1	20人
		福祉施設へのインターンシップ	H27.1	20人
福祉施設へのインターンシップ		H28.1	20人	
宇検村	東北福祉大学	男子、女子陸上競技部合宿	H26	
		陸上競技部・ハンドボール部合宿	H27	
	駒澤大学	地理学科 地域文化調査	H26	
		地理学科 地域文化調査	H28	
	武蔵野美術大学	造形学部	H27	
	京都華頂大学	女子バレー部合宿	H26	
	龍谷大学	女子バレー部合宿	H26	
福岡大学	女子バレー部合宿	H26		
瀬戸内町	酪農学園大学 獣医学群獣医学類	亜熱帯環境での家畜飼育状況等	H26.9	3人
		亜熱帯環境での家畜飼育状況等	H27.9	3人
		亜熱帯環境での家畜飼育状況等	H28.9	6人
	新潟大学	りゅうきゅう鮎のDNA調査	H28.11	5人
	東京海洋大学	魚類追跡調査	H28.3	3人
	三重大学	アオリイカ調査	H28.4	1人
	三重大学・広島大学	アオリイカ調査	H27.7	5人
	広島大学	魚類調査	H28.3	2人
		研究調査航海（生物生産学部付属練習船 豊潮丸）	H28.10	
		アオリイカ調査報告会（生物圏科学研究科）	H29.3	4人
	近畿大学	奄美水産養殖科学センター協議会	H26.6	5人
		奄美水産養殖科学センター協議会	H28.7	8人
		花天水産研究所関連	H28.7	3人
		花天水産研究所関連	H28.9	5人
		花天水産研究所関連	H29.1	5人
		花天水産研究所関連	H29.3	6人
	鹿児島大学大学院 保健学科研究科 助産学コース	離島・地域母子保健学実習Ⅰ	H28.2	2人
離島・地域母子保健学実習Ⅰ		H28.9	2人	
離島・地域母子保健学実習Ⅱ		H28.9	2人	
鹿児島大学	セキツイ動物調査	H28.9	8人	
	戦争遺跡調査	H28.12	5人	
龍郷町	芝浦工業大学	ゼミ合宿	H28.6	12人
	東洋大学	ゼミ合宿	H28.10	16人

※平成26年度～平成28年度の実績で、各市町村窓口が把握しているもののみ記載

3. 共同キャンパスに求められる基本機能

共同キャンパスは、設置機関によって求められる機能が異なるものの、共通と思われる機能もいくつかある。以下に筆者が想定する共同キャンパスに必要な基本機能をあげる。

3.1. 運営企画

共同キャンパスにおいても、通常の施設と同じように当初の目標とされる成果を上げることが期待される。よって、成果をどのように出すかについての運営企画が重要である。

シェアスペース型においては、スペースの活用と家賃収入がゴールの一つとなるので、空室率の低減、利用率の向上のための広報宣伝が必要になる。

コラボレーティブ型においては、相互乗り入れの科目やカリキュラム、そして、共同の研究やイベントの企画、さらにお互いの教育機関による教育の相乗効果が求められる。教務面での密な運営企画が必要になる。

オープン・コラボレーション型においては、一組織では実現できない共同研究の成果、スピード、規模をテーマアップし、それを実行する運営企画が求められる。運営企画が新しいことを提起していかなければ、単なるスペースの提供だけに終わってしまう。

3.2. イベント運営

3つのタイプ、それぞれにおいて、イベントは重要である。内部的には、同じスペースを共にする仲間としての共同作業の場としてのイベントの実施である。

対外的には、周囲との良好な関係を保つため、その施設がどのような施設であるかを知らせる必要がある。その施設が地域にとっても有用なことを行なっていることをアピールしなくては、だれも知ってくれない。

陸前高田グローバルキャンパスでは、施設のレンタルだけでなく、公開プログラムや自由参加のシンポジウムを企画するなど、工夫を凝らしている。

3.3. キャンパス内コミュニティ形成

施設内のコミュニティは、意図をもって仕掛けをしていかなければ、疎遠な関係になってしまう。共用スペースというハード的なしかけはもちろん、キャンパス内に所属するメンバー間の交流の場を意図的に設計し、活性化していく必要がある。

3.4. 地域連携

共同キャンパス設置において、設置する地域では、地域への知の還元や社会教育の場としての期待をしている。地域住民との交流及び地域課題解決への参画も共同キャンパスには欠かせない機能である。

3.5. 成果公開と評価と改善

どの共同キャンパスの設置に関しても、当初の目的があり、その実現のために応分の資金投下がなされている。

利用者やイベント数などの定量的評価はもとより、施設における研究成果や施設の活用による地域コミュニティの活性度など定期的なアンケートによる調査と結果の評価が求められる。

評価を基に関係者で改善計画を立て、必要に応じて資金を投下し、当初の目的を実現できるように前に進まなければならない。

3.6. eラーニング環境

特に、オープン・コラボレーション型の共同キャンパスにおいては、各機関が同時に別拠点から利用する共時性と、以前の研究成果のアーカイブの観点からeラーニング環境が重要になる。

また、通年で平均した利用を行なうためにも、eラーニングを活用した事前学習と、現地での短期間での現場実習との組み合わせは重要である。

4. 共同キャンパスにおけるeラーニングの役割

共同キャンパスに装備されるべき機能の一つとしてあげたeラーニングには、次のような機能が求められる。

4.1. 研究データのアーカイブ

各大学及び研究機関は、短期滞在だけでなく継続的に施設を利用する。スムーズなデータのアーカイブを行うために、データ管理が必要となる。

研究データは、あらゆる拠点からアクセス可能なようにクラウド上のサーバーに保管しておくことが望ましい。機密情報や個人情報が含まれる可能性もあるので、共通のアクセス権限管理を行ない、運用されることが望まれる。

4.2. 基礎情報共用のための e ラーニング

地域をフィールドにした研究において、地域の方へのヒアリングは現場を理解するために重要である。しかし、地域の人にとっては、同じことを何度も何度も聞かれるのは、苦痛である。

先にヒアリングしたものは、e ラーニングの教材としてコンテンツとして収録し、共同利用することが望ましい。

ツールの事例として、サイバーユニバーシティ株式会社の「クラウド・キャンパス」(2019年1月より株式会社サイバー大学が事業継承)は、複数大学でのコンテンツの共同利用を可能にしている。

4.3. 大学間で相互に単位を認定するための授業管理システム

e ラーニング科目を共同キャンパス内の複数の大学間で単位互換する際、双方で単位に関する情報が管理されている必要がある。科目名、シラバス、学修時間のような科目情報と、出席管理、評価、成績などの履修生情報の種類のデータが双方で管理されていることで相互の単位がシステムとして安定的に認定できる。

5. 今後の展開

少子高齢化の人口減少社会という環境の変化に対応して、大学自体のありかたが問われている。その一つが大学のもつ施設、資金、人的資源といった資源をコンパクトにしなくては、入学者が減少するなかでの経営が危うい。

さらに、変化の激しい経済環境にあって、学び直しや生涯学習が脚光を浴びる中、従来のようにキャンパスに縛られた閉鎖的な組織から、より地域と結びついたオープンな組織への変化が求められている。

本論で見てきたように、資源（施設、資金と人的資源）の有効利用とオープン化を両立する共同キャンパスは、今後拡大の傾向にあり、その中で e ラーニングの果たす役割は大きい。

今後も、教材の共同開発と相互利用、さらに単位互換の課題について調査を継続する。

注および参考文献

- 1) 総務省統計局 e-Stat 「人口推計・長期時系列データ（平成12年～27年）男女別人口（各年10月1日現在）総人口、日本人人口」

- <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=0&tclass1=000000090004&tclass2=000001051180>
(2018/10/19 確認)
- 2) 日本創生会議が 2004 年に指摘した、少子化や人口流出に歯止めがかからず、存続できなくなるおそれがある自治体のこと。2010 年から 2040 年までの間に 20~39 歳の若年女性の人口が 5 割以下に減少すると推計される自治体で、全国の市区町村の約半数を占める。
 - 3) 「みんなで育てる地域のチカラ 地方創生」内閣官房・内閣府 総合サイト
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/> (2018/10/19 確認)
 - 4) 「地方版総合戦略・移住情報 等」まち・ひと・しごと創生本部
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/moving/> (2018/10/19 確認)
 - 5) 「平成 30 年度学校基本調査(速報値)の公表について」2018 年 8 月 2 日付、文部科学省、
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/08/02/1407449_1.pdf (2018/10/19 確認)
 - 6) 「奄美大島総合戦略」2016 年 3 月、奄美大島総合戦略推進本部、
<https://www.city.amami.lg.jp/kikaku/documents/h29sougousenryaku.pdf> (2018/10/19 確認)
 - 7) 「奄美大島に国際大学を＝有識者会議が意見具申」2018 年 5 月 3 日付、南海日日新聞、
<http://www.nankainn.com/education/%E5%A5%84%E7%BE%8E%E5%A4%A7%E5%B3%B6%E3%81%AB%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%82%92%EF%BC%9D%E6%9C%89%E8%AD%98%E8%80%85%E4%BC%9A%E8%AD%B0%E3%81%8C%E6%84%8F%E8%A6%8B%E5%85%B7%E7%94%B3> (2018/10/19 確認)
 - 8) キャンパス・イノベーションセンター東京 入居機関は 2018/10/19 現在
<http://www.cictokyo.jp/index.html> (2018/10/19 確認)
 - 9) 「昭和女子大学とテンブル大学ジャパンキャンパスが共同でスーパーグローバルキャンパスを創出：日本の大学のグローバル化に強力なインパクト」
<https://www.tuj.ac.jp/jp/news/2017/06/05/swu-tuj-universities-sharing-campus/>
(2018/10/19 確認)
 - 10) 陸前高田グローバルキャンパス - 岩手大学・立教大学共同運営 交流活動拠点
<https://rtgc.jp/> (2018/10/19 確認)
 - 11) 立教大学 プレスリリース「陸前高田グローバルキャンパス 4 月 25 日(火)オープン キャンパス内に岩手大・立教大の各サテライトを設置し、教育研究や幅広い交流活動の拠点を目指す」
<http://www.rikkyo.ac.jp/news/2017/04/qo9edr000000m6m0.html> (2018/10/19 確認)
 - 12) 陸前高田グローバルキャンパス ホームページ 施設利用状況・予定
<https://rtgc.jp/schedule/> (2018/11/23 確認)
 - 13) 「奄美大島大学設立等可能性調査報告書」2017 年 6 月 5 日、奄美市
<https://www.city.amami.lg.jp/kikaku/shise/shisaku/daigakusetsuritsuchosa.html>
(2018/10/19 確認)